

地方公共団体金融機構 第55回代表者会議会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和元年6月17日（月） 14時30分～15時40分

(2) 場所

地方公共団体金融機構 第一特別会議室

2 出席委員の氏名

(1) 出席委員

委員 井戸 敏三

〃 松浦 正敬

〃 荒木 泰臣

〃 小幡 純子

〃 角廣 勲

(2) 欠席委員のうち、地方公共団体金融機構定款第10条第3項の規定に基づき、 書面表決をした委員の氏名

委員 神野 直彦

3 議事の概要

別紙のとおり

4 議決した事項及び賛否の数

議案1 平成30年度決算

全員賛成

議案2 会計監査人の選任

全員賛成

以上

地方公共団体金融機構

代表者会議議長 井戸 敏三

(別紙) 議事の概要

1 開会

議 長 (挨拶)

理事長 (挨拶)

2 議事

(1) 平成30年度決算

事務局 (議案1、資料の内容を説明)

事務局 (経営審議委員会における意見の内容を紹介)

議 長 議案1及び資料について質問はないか。

委 員 地方支援業務はどのような体制で実施しているのか。

事務局 機構職員を中核に、先進的な取組を行っている地方公共団体の職員や公認会計士等と連携し、業務を行っている。

委 員 財政分析チャート Octagon は、項目毎の偏差値で財政状況を分析することが可能であり、非常に簡易で分かりやすい。一方で、地方公共団体には、Octagon に加えて、引き続き総務省で用いられている財政指標による詳細な分析を行うことが求められるのではないかと。

事務局 Octagon の活用により、視覚的かつ簡易に財政状況を分析した後で、各団体において更なる財政の分析をしていただきたいと考えている。

都道府県の市町村担当課が市町村に財政状況を助言する際、市町村の財政担当者が自団体の財政の特徴を把握する際に Octagon を活用したいとの声も聞く。

委 員 Octagon は、誰でも利用可能なのか。

事務局 当機構のHP上で提供しており、どなたでも利用可能になっている。
なお、都市に比べ町村の利用が少ないことから、町村にも利用いただけるよう、更なる普及に努めてまいりたい。

委 員 Octagon では良い偏差値が出たが、詳細な財政分析を行うと問題が見つかるという事態になることはあるか。

理事長　総務省とも相談し、視覚的かつ簡易に財政状況を分析するためのツールとして Octagon を構築した。Octagon で視覚的に自団体の財政状況を把握した上で、総務省が行っている詳細な財政分析をしていただければと考えている。

委　員　Octagon は、財政状況の大まかな特徴を捉えるという点では非常に便利なツールであるが、現状は都市と町村という 2 つのグループ別に偏差値化されており、例えば中核市のグループを設ける等、類似の人口規模の中での偏差値化を行えるように出来ないか。

また、類似の団体と比較し、地方債残高が多い一方で資産が充実している団体があることも想定されることから、ストックの指標を追加していただきたい。

理事長　グループを細分化すると、個別団体の事情が色濃く反映されてしまい、標準的な数字としての偏差値の意味合いが薄れる可能性がある。また、指標を増やすと複雑化してしまい、Octagon の特徴である簡易であるということとの兼ね合いを考える必要がある。

いずれにしても、委員の皆様や地方公共団体等からのご指摘を踏まえ、引き続き改善を図ってまいりたい。

委　員　少子高齢化の進行に伴う財政需要の増加に伴い、地方公共団体の財政状況が厳しくなる中、簡易かつ視覚的に財政状況の分析が可能な Octagon は、より重要になると考える。

委　員　機構債のリスクウェイトが 10 % である理由を教えてください。

理事長　政府系金融機関のリスクウェイトが 10 % であったこと等から、引き続き機構債のリスクウェイトも 10 % になったと認識している。

なお、リスクウェイトが 0 % の地方公共団体に貸付を実施しているため、機構債のリスクウェイトも 0 % で良いのではないかと議論はある。

委　員　機構は広域連合にも貸し付けることは可能なのか。人口減少が進む町村では、ゴミ処理やし尿処理等を広域連合で実施する傾向があるため、広域連合に対する貸付にもご配慮いただきたい。

事務局　広域連合に対する貸付は可能である。

議　長　議案 1 は、原案のとおりでよろしいか。
(異議なし)

議　長　議案 1 について、原案のとおり決定する。

(2) 会計監査人の選任

事務局 (議案 2 の内容を説明)

議 長 議案 2 について質問はないか。
(質問なし)

議 長 議案 2 は、原案のとおりでよろしいか。
(異議なし)

議 長 議案 2 について、原案のとおり決定する。

(3) その他の報告事項

事務局 (報告事項について報告)

議 長 報告事項について質問はないか。

議 長 平成 30 年 12 月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づき、防災等に関する各種の政策が実施されているが、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は重要な施策であることから、3 年に限定するのではなく、長期間にわたって実施すべきと様々な場所で主張している。

委 員 庁舎が老朽化しており、建替えを検討しているが、庁舎建設に機構資金は活用出来るのか。

事務局 庁舎建設には数種類の地方債を活用することが可能であるが、例えば、合併特例債や緊急防災・減災事業債では機構資金を活用することが出来るが、一方で公共施設等適正管理推進事業債の市町村役場機能緊急保全事業では機構資金を活用することは出来ない。

3 閉会

議 長 以上で議事を終了する。